

IEEJ NEWSLETTER

No.2

2003.11.7 発行

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ 10F

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

- 1 . 京都議定書批准を巡るロシアの動向と日本の対応
- 2 . 中東原油のアジアプレミアム問題と日韓中の協力
- 3 . 注目される国際情勢の動向
- 4 . 海外出張報告ハイライト
- 5 . 最近のエネルギー関連トピックス

1 . 京都議定書批准を巡るロシアの動向と日本の対応

(第2 研究部環境グループマネージャー 工藤 拓毅)

9 月 29 日、モスクワで開かれた世界気候変動会議の冒頭演説で、プーチン大統領は、**京都議定書の批准問題については「関連する複雑な問題を現在綿密に検討中であり、この作業が終わってからロシアの国益を考えて決定が行われるだろう」と述べるのみで、具体的な批准の時期については触れなかった。そのため、ロシアの姿勢が後退したとの見方が広がっているが、その理由としては、次の点が挙げられる。**

第 1 は、米国の離脱によって将来の排出権市場の需給が大幅に緩和し、**当初期待していたような収入が得られないこと。**第 2 は、昨今の好調な経済回復に伴い、温室効

果ガス (GHG) の排出量が増加に転じたことで、**将来のホットエア** (何ら政策を行わずとも目標に対して発生する余剰量) が**減少する可能性が出てきたこと**。第 3 は、ロシアが排出権取引を活用するには、**国内の排出量を適確に把握するシステムの構築が必要になるが、その仕組み作りに費用がかかること**に加えて、**実際に作業を行う能力が国内には不足していること**である。

今後の**ロシアの批准**は、こうした不満や検討課題に対して、**日本や EU がどう対応するかによって大きく影響されよう**。ロシア高官が「ロシアの交渉は年間 30 億ドルの収益が確保されることから始まる」とコメントした、と新聞報道で伝えられている。**ロシアの要求でコスト負担が増えることは、京都メカニズムの趣旨に反するが**、EU はロシアの批准を促すため、排出量の測定に関する協力をもちかけている。日本も、**今後は国際交渉を進める上で何らかの支援策が必要になる**かもしれない。

一方、日本としては、議定書の目標達成を京都メカニズムの活用によって経済的な負担を軽減しながら実現すべきであり、そのためには国内の制度作りを含めて環境整備を行う必要がある。もし日本が、ロシア 1 国からの排出権に大きく依存すれば、ロシアの思惑や戦略で国益が左右されるリスクが高まるため、日本にとっては**CDM (クリーン開発メカニズム) や J I (共同実施) を広く活用できる条件を整えながら、ロシアとの交渉に臨むという戦略が必要になる**。

こうしたロシアの動向から明らかなことは、**京都議定書が各国の国益をかけた国際交渉上のカードとして使われ、温暖化問題の本質的な解決に必ずしも貢献するものではないこと**である。ロシアも指摘するように、**米国や途上国が参加しない現在の議定書の形態では、温暖化対策としての効果は限定的である**。より幅広い**国・地域の参加と公平な国際ルールの確立に向けて、日本は全力を挙げるべきである**。

2 . 中東原油のアジアプレミアム問題と日韓中の協力

(研究統括本部 主任研究員 曾我正美)

欧州向けおよびアジア向けのサウジ原油価格 (FOB) は、各市場での原油需給動向に加えて、「石油製品価格、各市場までの原油運賃、および想定される生産得率で決定される」いわゆるネットバック・バリューを反映して形成されている。一方、**米国向け**のサウジ原油価格は、アジア向け価格をベースにしながら、**米国の外交力、政治力への期待から、同市場でのシェア確保のため一部ディスカウントされている**、と

見られている。PIW 誌によると、1995-2002 年平均でアラビアンライト (AL) 原油は、アジア向けと米国向けとの格差が 1.41 ドル、欧州向けとの格差は 1.34 ドルであった (いわゆる「アジアプレミアム」図 1)。近年、国際原油市場では、アジアプレミアムが拡大するとアジアに向かう西アフリカ原油などの量が増える傾向が見られる。

サウジがアジアプレミアムを説明する際、欧米と比べてシンガポールの高硫黄重油価格の割高なことを挙げる場合が多い (図 2)。この割高傾向は、近年のシンガポール市場での重油供給不足に起因している。最近、シンガポール石油精製業の重油生産量は 15 万バレル/日程度であるのに対して、同市場の重油販売量はその約 3 倍にも達している。不足分は主に中東地域から輸入されていたが、近年は南米からの定期的な輸入さらに昨年からはアメリカからの輸入も始まった。したがって、日韓中の消費国の協調によって、シンガポールの割高な重油価格を是正できる手だてを見つけることができれば、サウジ側のアジアプレミアム正当化の根拠を崩すことにもなる。

さらに、サウジなど中東産油国に対する交渉力を強めるには、アジア地域に輸入される原油の供給源を多様化することが必要である。現在、北東アジアではロシアからの原油パイプラインを巡る問題が大きな関心を集めている。日本としては、中国と競争するのではなく、韓国を含めて、経済性を高めるためにパイプラインの共同利用などが可能となる仕組み作りを目指すべきである。

図 1 アジア向け AL 原油の割高状況

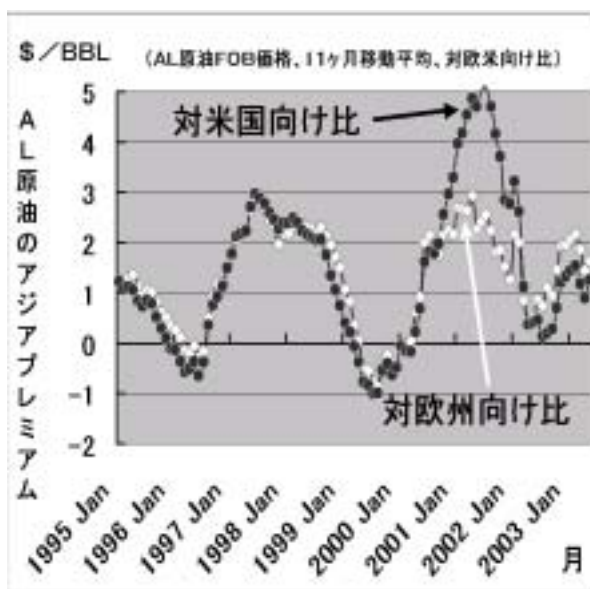
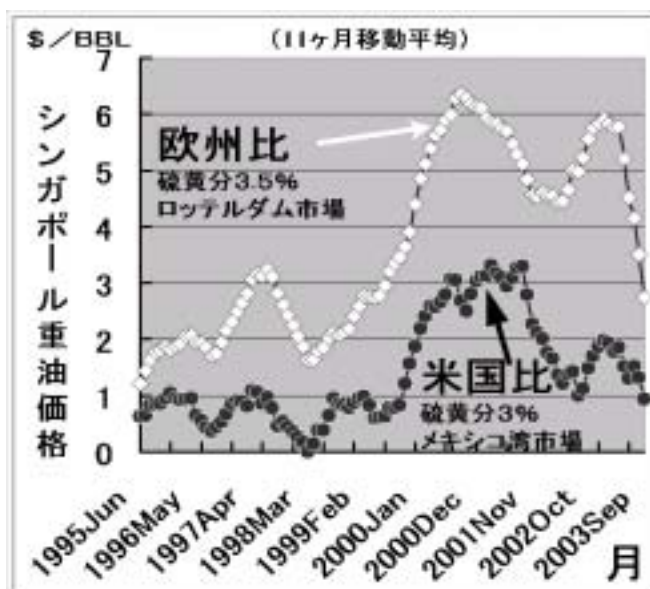


図 2 シンガポールの重油価格の割高状況



3 . 注目される国際情勢の動向

(顧問 丹波 實)

(イラク)

イラク問題が圧倒的に現在の世界の中で報道対象になっていることは、世界唯一の超大国である**米国がいわば世界の信認投票にかけられている**からである。イラクの治安情勢は依然よくなく、最近のスンニ地帯での攻撃は一段と手の込んだ巧妙なものになって来ている。連合軍暫定当局(CPA)のブレマー行政官は、**爆弾事件等の 90%はイラクの 5%の地域でしか起きていない**と言って、これら事件の意味を軽く扱おうとしているが、**心理的には 5%にとどまらずイラク全土が危険なのだ**と思うのが一般の受けとめ方である。事実、テロ等の暴力事件の頻発に伴い**外国の援助関係者が続々と国外退去しており、イラク復興に大きな支障が生じている**。特に、国連の外国人職員の大量退去は、10月16日の**新安保理決議**で今後のイラクの統治において国連の役割を高めようとしたが、**現実には国連が有効に機能し得ないというジレンマを示している**。10月23、24日のスペインでのイラク復興支援国会議は国際社会から応分の支援が集まり、一応会議の成果があったとされているが、今後の課題はこの支援がいかに迅速に実行されるかであり、この問題もイラクの治安情勢と密接に関係している。

(サウジアラビア)

10月13日、サウジ政府は、**初めての選挙を地方議会に導入する**、と発表した。選挙は来年から実施され、その対象は議員の半数だが、サウジで選挙が行われるのは初めてであり、**政治改革、民主化の一步**として注目される。今年2月のニューヨーク・タイムス紙の報道によると、サウジ指導部内で相当の議論の末になされた決定によれば、**先ず選挙を地方議会から始め、今後6年をかけて国政レベルの議会選挙まで持ってゆく**と言うものである。このようなサウジ民主化の動きは、9・11以降、特に米国からの外圧が一段と強まる一方、国内からの圧力も高まり、指導部としては苦しい決定であったと見られる。**サウジの民主化については、そのスピードや態様(女性にまで参政権を与えるか等)によっては宗教界や保守派からの反発で、かえって国内が不安定化する可能性もある**。

(イラン)

イランの核疑惑を巡る最近のIAEA(国際原子力機関)の厳しい対応は、従来から厳

しい米国とイランとの緩衝地帯の役割を果たして来た EU の主要国ですら、イランのやり方に忍耐力を失ったことを示したものであり、また最近のロシアもイランの核問題には慎重な姿勢を見せている。イランは 10 月 21 日にテヘランを訪問中の独仏英 3 カ国外相との間で「共同宣言」を発表し、IAEA に核関連施設に対する強制的査察を認める「追加議定書」を締結するとともに、ウラン濃縮活動を一時停止することを表明したのは、このような国際社会の姿勢を受けて国際的な孤立を避けるためである。ブッシュ大統領はこのイランの動きを「とても前向きな進展である」と歓迎している。また、イランの IAEA 駐在代表が 10 月 21 日、テヘランで記者団に対し、イランとロシアは使用済み核燃料返還を定める協定を近く締結すると述べた、と報じられている。もしこれが事実ならば、ロシアはブシェール原発建設問題という米国との外交上のひとつのトゲを取り去ることが出来ることになる。

(アジア)

10 月 7、8 日にインドネシア・バリ島で行われた ASEAN + 3 首脳会議について、日本のプレスの論調は総じて中国の対 ASEAN 積極外交が目立ち、日本は中国に出遅れた、バスに乗り遅れた、ASEAN 側に対日不満が残る等と書きたてたが、このような見方には賛成できない。日本と ASEAN の密度(貿易額、投資額等)を比較すれば日本の方が圧倒的に優位にあり、中国の方が出遅れているので、中国の方が ASEAN に擦り寄ったとみるべきものであろう。シンガポールのゴー・チョクトン首相も「今後 20 年間は、ASEAN にとって日本との関係が一番大事な関係として続く」と述べているし、また、ASEAN のオン・ケンヨン事務局長も「ASEAN と中国との経済的結びつきは急速に拡大しているが ASEAN と日本との結びつきはより実質的であり、長い歴史がある」と述べている。

(ロシア)

ロシアの石油大手ユーコスとシブネフチは 10 月 3 日、合併手続を完了させ、石油生産量で世界第 4 位の新メジャーが誕生した。他方、横領・脱税等の嫌疑を巡るいわゆるユーコス事件は拡大しており、10 月 25 日にはホドロコフスキー社長自身が起訴、勾留された。最近のエコノミスト誌は、このユーコス事件を一つの理由にして、「西側はロシアが自由な民主主義国であると考えるのはやめるべきだ」との論説を掲げている。

4 . 海外出張報告ハイライト

(常務理事 十市 勉)

オックスフォード・エネルギー研究所主催のブレインストーミング会合 (10 月 17、18 日、仏のニースで開催) での討議の要点をまとめたものです。

(イラク問題と地政学)

- ・イラク問題は首尾よく行っても、行かなくても周辺国を不安定化させる。一層民主的な政治体制を求めるか、逆に現体制の急激な変革や反欧米的な要求を高める結果につながるからである。どちらの場合も、とくにサウジにとっては危険な要素で満ちているが、政治的な変化を生み出すシステムが存在しないため、その将来については悲観的にならざるを得ない。
- ・イラクの民主化では、米国が引き続き決定的な役割を果たす以外に道はないが、経済の不振も重なり米国が内向きになり、混乱を放置して撤退することが最大のリスクである。イラク情勢は 2-3 年で安定化することは期待できず、また非常なコストがかかることを覚悟すべきである。

(OPEC と国際石油情勢)

- ・石油市場は新しい時代を迎えつつある。それは、OPEC にとって重大な問題が、余剰生産能力の管理から生産能力拡大の管理に移ってきているからである。この問題は、OPEC 内の国別生産枠の見直しにつながるため、非常に困難な課題である。一方、増産を続けるロシアは、OPEC に協力のポーズは見せるが、現実には減産協力はしないだろう。
- ・OPEC は現在の協調体制を背景に、柔軟な需給調整の仕組みを巧みに機能させている。とくにサウジのナイミ石油大臣は、金融市場におけるグリーンSPAN FRB 議長と同じように、現実主義的でプロフェッショナルな役割を果たしている。当分、石油市場は、サウジの余剰生産能力の堅持とその活用による市場管理に大きく依存することになる。

(天然ガスと GTL)

- ・天然ガスの供給不足から LNG 輸入への期待が高まる北米では、天然ガス価格が 4 ドル / 百万 BTU 以上であれば、どこに LNG 基地を建設しても経済的に成り立つ。

しかし、地域住民の同意を得るのが容易ではなく、今後 4-5 年間では LNG 基地の新設は、米メキシコ湾岸とメキシコの 3-4 カ所にとどまるだろう。コモディティ化が進む世界の LNG 市場の将来は、米国の動向に極めて大きく依存する。

- ・ 現在、LNG ビジネスでは革命的な変化が進行している。サハリン 2 の R.D./シェルやカタールのエクソンモービルのように、液化能力の 80% 近くの長期販売契約を前提とせずに、新規プロジェクトを立ち上げ始めているからである。このような大きなリスクを負えるのは、スーパーメジャーなど強固な財務体質を持つ巨大企業に限られている。
- ・ Gas-to-Liquid (GTL) の採算ラインは、原料費を 20-30 セント/百万 BTU として、原油価格が 20-22 ドル/バレルとされ、通常、メジャーが上流投資の基準とする 16 ドルに比べかなり高い。最近、カタールで R.D./シェルが 14 万バレル/日規模の GTL プラントを建設する基本合意書に調印したが、真の狙いはガスの上流権益の確保にあるのではないか。

(エネルギー安定供給と規制政策)

- ・ 欧米で相次ぐ大規模停電などエネルギーの安定供給を脅かす事態は、投資サイクルの結果とも言える。石油危機後の 1970 年代の投資が、その後の供給過剰を生み出し、規制緩和や自由化による効率化に適した環境を整えた。しかし、競争の激化で投資が低迷し、状況は大きく変化した。
- ・ 自由化で価格は低下すると宣伝してきた政治家は、大規模停電を受けて規制強化の動きを見せている。また EU の電力・ガス市場では、買収・合併で巨大企業が誕生し、競争政策が問題になっている。企業にとっては、規制の狙いが価格水準なのか価格変動なのか、また市場支配力なのか、その点が明確でないリスクが非常に大きい。

5 . 最近のエネルギー関連トピックス

中国の石油安全保障

- ・ 急増する石油輸入の約 50% を中東に依存する中国は、イラク戦争を契機に、米国の間接的に中国の石油輸入先をコントロールすることに、これまで以上に警戒感を強めている。また、輸入量の 80% 以上がインド洋 - マラッカ海峡 - 南シナ海のシ

ーレーンを経由するため、米軍がシンガポールに軍港を設け、マラッカ海峡を統制しようとしているとの懸念を強めている。さらに近年、米国が日本列島、台湾島、フィリピン諸島に沿って「太平洋チェーン」を構築し、中国を東方から包囲しようとしているとの見方をするなど、「石油の安全保障」は中国の重大な関心事である。

石油

- ・ BP が中国広州持株集団会社と合併で大規模石油製品ターミナル建設へ。
10 月 15 日、両社は総額 8,600 万ドル (BP 40% 中国 60%) を出資して、広州発展 BP 石油製品有限公司を設立する契約に調印した。石油製品タンクの容量は 36 万 KL。同国では 2005 年に石油製品の小売市場、2007 年には卸売市場の開放が予定されており、BP の動きはそれに対応したもの。同社は、中国南部を中心に 500 ケ所の S S 展開を計画している。
- ・ 中国の今年 1-7 月の重油輸入量は 49 万 B/D で、前年同期比で +59% も大幅に増加した。日本を含むアジア地域での重油需要増大に対応して、ペトロプラス (ブラジル国営石油会社) はブラジルからシンガポールへ 3 万 B/D の重油を輸出中である。そのタンカーの復路では、同国輸入用の軽油を輸送するスキームを活用している。
- ・ 韓国は、アジアプレミアム解消策の一環として、中東代替原油の輸入に関わる割高フレートに対する補助制度を、従来の 80% から今回は 100% に強化することを決定した。

新エネルギー

- ・ Apex-BP (BP のフランス法人) は、モロッコ炭化水素公社と共同で、同国国営電力公社より太陽光発電事業所の建設工事を受注した。これにより約 2 万人への電力供給 (電灯、ラジオ、テレビ、冷蔵庫用途を含む) が可能となる。BP の太陽光発電事業は世界シェア 20% で、仏、米、スペイン、インド、豪州に生産拠点を保有している。シェアトップ (22%) は日本のシャープで、本年 11 月時点での生産能力は 248MW に達する。太陽電池の需要は、欧米の普及促進策および中国のオリンピック景気を背景に、年率 20% の伸びが期待されている。